

令和 8 年 2 月 24 日

東大阪市長 あて

東大阪市立勤労市民センター指定管理者事業計画

令和8年度(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

住 所 大阪市北区梅田1丁目2番2-1200号
団 体 名 株式会社ハウスビルシステム
代表者氏名 代表取締役 坂下 芳史

東大阪市立勤労市民センターの管理運営に関する協定書の規定により、下記のとおり計画案を提出しますので、承認の方をお願いします。

記

- | | |
|------------|--|
| 1 対象施設の名称 | 東大阪市立勤労市民センター |
| 2 指定管理年度 | 令和8年度(2026年度) |
| 3 指定管理期間 | 令和7年(2026年)4月1日から
令和12年(2030年)3月31日まで |
| 4 事業計画書の内容 | 別紙計画書のとおり |

1.施設の管理運営方針について

東大阪市立勤労市民センターの設置目的を理解し、その目的を効果的・効率的に達成するために以下の基本方針に基づいて運営致します。

【管理運営方針】

- ①市民・勤労者の福祉増進と教養文化に資する活動を通じて地域コミュニティの活性を達成します。
- ②効率的運営と施設管理を行い、利用者満足度向上と管理運営費縮減を目指します。

【管理の考え方】

- ①利用者層の拡大
多数の指定管理・施設管理での成功事例を基礎に多角的な自主事業を展開します。
- ②勤労福祉の強化
就労支援や労働に関わる諸問題の相談窓口に社会保険労務士の資格を有した相談受付員を配置します。
- ③コミュニティの活性化
自主事業において地域との連携を強化し、コミュニティの活性化を図ります。
- ④適正な施設管理
日々の適正な維持管理や修繕によって、施設の長寿化や安全性の向上に努めます。

2.事業計画について

勤労者、市民の福祉の増進及び教養文化の向上を図るため、効果的・効率的な管理運営と市民サービスの向上を目指します。事業計画としては、「人員計画、人員教育計画」、「自主事業実行計画」、「定期清掃/修繕計画」に分けて計画し、確実な計画達成を目指します。

【人員体制】

- ①人員体制については総括責任者 1 名、社会保険労務士 1 名、管理スタッフ 4 名、清掃員 2 名の総勢 8 名を配置します。開館時間中は 2 名以上常駐する体制を構築し、繁忙期などは増員して利用者サービスが低下しないように致します。清掃員がいない時間帯でもカバー出来るようにスタッフ全員に清掃指導も行います。
- ②勤務シフトについては、8 時 30 分から 17 時 15 分までの早番と 17 時 00 分から 21 時 45 分までの遅番とのローテーション勤務とし、相談窓口担当の社会保険労務士は火・金・土の 3 日間で早番シフトといたします。
- ③職員に対して、人権研修・マナー研修・接遇研修等をはじめ、災害時や緊急事態を想定した研修・訓練を行います。

【自主事業】

- ①労働セミナーや各種講座・教室を開催し、利用者の生涯学習やコミュニティの創造を促し、施設稼働率の向上を目指します。
- ②利用者アンケートの実施により、利用者意見・要望の収集に努め、個々の自主事業に対するフィードバックを重要視するとともに、PDCA の実践にも積極的に取り組みます。
- ③毎月 1 回、ゆとりと寄席を開催し、当施設の象徴的なイベントを継続します。
- ④ホームページや SNS を活用し、自主事業の情報発信を行います。

【勤労福祉の増進に関する業務】

- ①労働諸問題の解決に資する業務
毎週火・金・土に社会保険労務士が担当する労働相談窓口を設置し、労働者が抱える職場の問題や企業支援などの相談に対応します。
- ②地域との交流のためのイベント等の開催に関する業務
施設利用者と地域住民、労働団体と交流を図るとともに、センターの役割を情報発信することを目的として、5 月に開催される「ふれあい祭り」に参加し、また年 1 回(10 月)の「ゆとり一人秋祭り」を開催します。

収 支 予 算 書

施設名 東大阪市立勤労市民センター

令和8年度分(2年目)

(単位:千円)

区分	項 目		指定管理業務 収 支	自主事業 (その他)収 支	計	積算根拠等	
収入	利用料金収入		7,100		7,100	稼働率34.3%目標	
		うち市外加算収入	210				
		うち営利加算収入	350				
	市管理委託料収入		25,320		25,320	令和7年度市管理委託料収入	
	自主事業収入			1,400	1,400	自主事業目標値	
	収入合計(a)		32,420	1,400	33,820		
支出	直接 経費	人 件 費	正規職員 (1人)	2,378		2,378	令和7年度人件費＋時給アップ分
			臨時職員 (7人)	10,147		10,147	
				法定福利費	1,630		1,630
	その 他 経 費		消耗品費	400		400	
			燃料費	10		10	
			印刷製本費	600		600	
			光熱水費	5,000		5,000	
			通信運搬費	600		600	
			旅費交通費	10		10	
			支払手数料	150		150	
			保険料	150		150	
			消耗什器備品費	60		60	
			諸謝金	140		140	
			賃借料	170		170	
			雑費	400		400	
			図書新聞費	40		40	
			支払負担金	10		10	
			自主事業支出	0	1,000	1,000	
	再 委 託 費		再委託費	5,000		5,000	
			修繕費	1,200		1,200	
						0	
						0	
	間 接 経 費		一般管理費	3,016		3,016	
			納税消費税	1,709		1,709	売上消費税－支払消費税
						0	
			支出合計(b)	32,820	1,000	33,820	
収支差(a)－(b)			-400	400	0		

【 目標(利用者数など) 】

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
利用人数	35,400人	36,900人	38,400人	40,000人
貸室利用件数	2,860件	2,980件	3,100件	3,230件
稼働率	34.3%	35.7%	37.1%	38.6%